

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2012年6月21日

【事業年度】 第34期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

【会社名】 青木マリーン株式会社

【英訳名】 AOKI MARINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀南一丁目4番15号

【電話番号】 06(6455)7158(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新井道弥

(本店業務の一部は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 青木マリーン株式会社 本社
(神戸市東灘区魚崎西町三丁目4番3号)

【電話番号】 078(856)9131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関本利弘

【縦覧に供する場所】 青木マリーン株式会社 東京本店
(東京都江東区亀戸一丁目8番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (千円)		12,615,517	13,868,733		
経常利益 (千円)		298,665	352,642		
当期純利益 (千円)		239,828	261,865		
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)		6,841,794	7,047,635		
総資産額 (千円)		8,882,967	8,941,715		
1株当たり純資産額 (円)		814.88	839.55		
1株当たり当期純利益 (円)		28.56	31.19		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		77.0	78.8		
自己資本利益率 (%)		3.6	3.8		
株価収益率 (倍)		9.00	7.37		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		184,736	552,794		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,729,043	1,560,240		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		72,102	50,540		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,536,913	1,478,927		
従業員数 (人)		102	96		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第31期より連結財務諸表作成会社となりましたので、第31期より記載しております。

4 2010年4月1日付で、連結子会社であったテクノリックス株式会社を吸収合併したため、第33期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第33期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2008年 3月	2009年 3月	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月
売上高 (千円)	10,513,892	11,086,865	10,918,462	5,530,832	5,373,040
経常利益 (千円)	138,947	173,689	246,081	169,573	116,472
当期純利益 (千円)	278,058	161,446	162,759	200,918	113,587
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500	2,949,500
発行済株式総数 (千株)	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
純資産額 (千円)	6,668,650	6,763,411	6,870,146	7,011,208	7,073,423
総資産額 (千円)	8,400,816	7,725,848	7,937,175	8,214,642	8,300,778
1株当たり純資産額 (円)	793.79	805.55	818.41	842.30	849.82
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	33.09	19.22	19.39	23.99	13.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.4	87.5	86.6	85.4	85.2
自己資本利益率 (%)	4.2	2.4	2.4	2.9	1.6
株価収益率 (倍)	9.00	13.37	11.86	12.55	17.36
配当性向 (%)	18.1	31.2	30.9	24.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,177			219,558	27,104
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,021			3,265,550	809,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,821			65,870	49,909
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,153,323			4,898,165	4,011,422
従業員数 (人)	68	66	63	83	83

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第31期および第32期については連結財務諸表を作成しているため、第31期および第32期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1979年 6月	株式会社青木建設船舶本部から分離独立し、内航海運業および埋立・しゅんせつ等の海上工事の請負施工を目的として資本金1,000万円で大阪市大淀区にコーワ・マリーン株式会社を設立。
1980年 4月	内航運送業の許可を取得。 船舶 5 隻を購入、船舶16隻を備船し、大阪湾における埋立工事用土砂海送およびロシア連邦(旧ソビエト連邦)北部三港から日本海沿岸地域への北洋材輸送等の事業を本格的に開始。
1981年 9月	本店を大阪市北区に移転。
1984年11月	青木船舶株式会社を吸収合併し、同社の事業および所有船舶12隻等を継承し、埋立・しゅんせつ業分野へ進出。 商号をコーワ・マリーン株式会社から青木マリーン株式会社に変更。
1985年 3月	建設業の許可を取得。 決算期を 6 月決算から 3 月決算へ変更。
1985年 5月	阪神事業所を神戸市東灘区に移転。
1987年 4月	関西国際空港埋立工事着工。
1988年11月	大阪証券取引所市場第二部(市場第二部特別指定銘柄)に株式を上場。
1989年 9月	本店を大阪市福島区に移転。
1991年11月	宅地建物取引業免許(大阪府知事)を取得。
1992年 8月	シンガポール支店をシンガポール共和国に新設。
1994年11月	第一種利用運送事業の許可を取得。
1996年 1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
1997年10月	宅地建物取引業免許(建設大臣)を取得。
1999年12月	関西国際空港第 2 期埋立工事着工。
2002年 5月	シンガポール支店を閉鎖。
2004年 8月	主たる本社機構を神戸市東灘区に移転。
2007年 3月	羽田空港新滑走路建設工事着工。 建設機械の海上輸送等物流事業に進出。
2008年 9月	テクノマリックス株式会社(連結子会社)を取得。
2009年12月	本店を大阪市北区に移転。
2010年 4月	テクノマリックス株式会社(連結子会社)を吸収合併。
2011年 5月	内航コンテナフィーダー事業に進出。

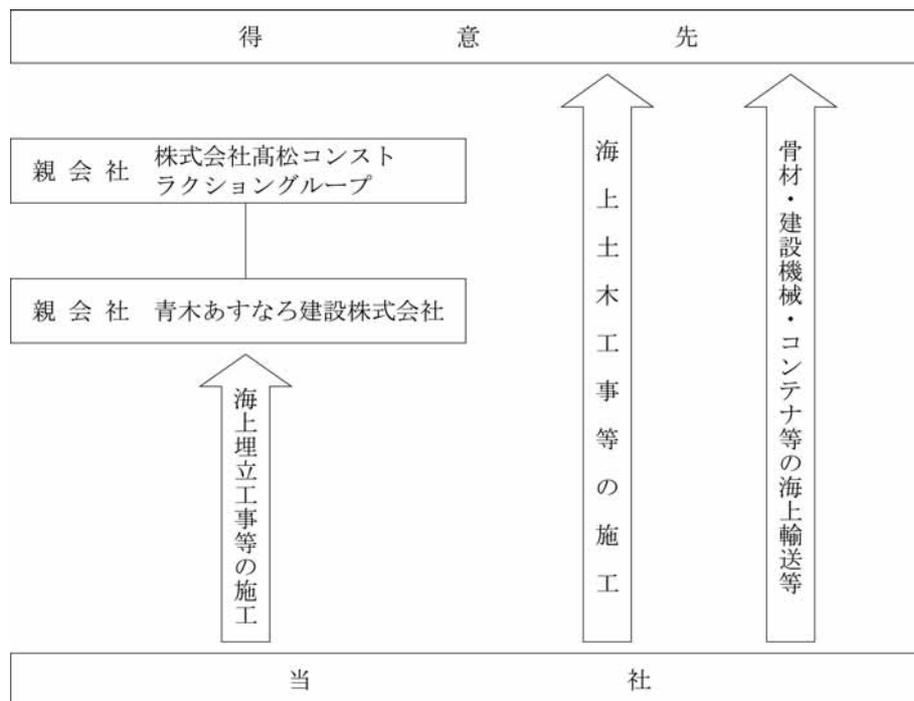
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなろ建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社高松コンストラクシ ョングループ	大阪市淀川区	5,000	建設事業	57.43 (57.43)	
青木あすなる建設 株式会社	東京都港区	5,000	建設事業	57.43	建設工事の受注等 役員の兼任 有

(注) 1 株式会社高松コンストラクシオングループおよび青木あすなる建設株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数として表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83	48.5	12.7	6,709

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	58
海運事業	17
全社共通	8
計	83

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

以下「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みが緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機をはじめとする世界経済の減速や原油価格の高騰などにより、景気は不透明な状況で推移しました。

当社の属する建設業界は、東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた公共事業の本格的執行が求められ、防災関連事業への公共投資が増加すると思われるものの、資材価格や労務賃金の高騰が顕在化するなど依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況の中、当社は被災地の復旧に向け全力で取り組むとともに、自社船の稼働率の向上、新規事業として内航コンテナフィーダー事業に進出するなど、収益力の強化と経営基盤の安定化に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は前期に比べ17.5%減の4,204百万円余となりました。主な受注は、尼崎・神戸・播磨・姫路及び津名基地廃棄物海上輸送作業、酒田港外港地区航路（-14m）浚渫工事、横十間川低水路整備工事（その1）であります。

受注高の減少にともない、売上高は前期に比べ2.9%減の5,373百万円余となりました。主な完成工事は北浜逢阪貯留管築造工事（その1）、天満堀川抽水所雨水滞水池築造工事、酒田港外港地区航路（-14m）浚渫工事であります。

利益面につきましては、営業利益は売上高の減少により前期に比べ18.2%減の87百万円余となりました。経常利益は負ののれん償却額の減少により前期に比べ31.3%減の116百万円余となり、当期純利益は上記理由に加え前期にあった合併にともなう抱合せ株式消滅差益がなくなったことにより、前期に比べ43.5%減の113百万円余となりました。

当期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

当事業年度より、報告セグメント区分を変更しており、前事業年度との比較は変更後の区分により作成した情報にもとづいて記載しております。

（建設事業）

建設事業の受注高は2,827百万円余（前年同期比38.9%減）、売上高は4,479百万円余（前年同期比11.5%減）となり、セグメント利益は312百万円余（前年同期比18.1%減）となりました。

（海運事業）

海運事業の受注高は1,376百万円余（前年同期比193.5%増）、売上高は893百万円余（前年同期比90.5%増）となり、セグメント利益は123百万円余（前年同期比88.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、27百万円余の支出（前年同期は219百万円余の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の改造等による有形固定資産の増加等により、809百万円余の支出（前年同期は3,265百万円余の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、49百万円余の支出（前年同期は65百万円余の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、4,011百万円余となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より、報告セグメント区分を変更しており、前事業年度との比較は変更後の区分により作成した情報にもとづいて記載しております。

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
第33期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	建設事業	3,416,748	4,626,050	8,042,799	5,061,678	2,981,120
	海運事業		469,153	469,153	469,153	
	計	3,416,748	5,095,203	8,511,952	5,530,832	2,981,120
第34期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	建設事業	2,981,120	2,827,988	5,809,109	4,479,268	1,329,841
	海運事業		1,376,771	1,376,771	893,771	483,000
	計	2,981,120	4,204,760	7,185,881	5,373,040	1,812,841

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第33期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	建設事業	85.9	14.1	100.0
	海運事業	100.0		100.0
第34期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	建設事業	68.9	31.1	100.0
	海運事業	64.9	35.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第33期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	建設事業	1,546,469	3,515,209 (3,505,236)	5,061,678
	海運事業		469,153 (97,810)	469,153
	計	1,546,469	3,984,362 (3,603,047)	5,530,832
第34期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	建設事業	1,538,248	2,941,019 (2,935,927)	4,479,268
	海運事業		893,771 (81,540)	893,771
	計	1,538,248	3,834,791 (3,017,467)	5,373,040

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第33期

請負金額が5億円以上のもの

施主名	工事名
信幸建設株式会社 株式会社大林組	東京国際空港D滑走路建設外工事(工区埋立) 新六ヶ井堰撤去工事

第34期

請負金額が3億円以上のもの

施主名	工事名
みらい建設工業株式会社他 若築建設株式会社 豊田土建株式会社	酒田港外港地区航路(-14m)浚渫工事 10八戸港-14m泊地浚渫 補助第125号線整備工事(その2)

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第33期

施主名	売上実績	割合
大阪市	948,303千円	17.1%
東京都	598,166	10.8

第34期

施主名	売上実績	割合
大阪市	990,411千円	18.4%
東京都	547,837	10.2

(4) 手持高(2012年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建設事業	1,012,606	317,235 (317,235)	1,329,841
海運事業	483,000	()	483,000
計	1,495,606	317,235 (317,235)	1,812,841

(注) 1 ()内数値は、事業主体が官公庁のものであり、内数であります。

2 手持高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名	工事名	完成予定年月
大阪市	北浜逢阪貯留管築造工事(その1)	2014年3月
大阪市	天満堀川抽水所雨水滞水池築造工事(その1)	2012年10月
大阪市	本田～市岡幹線下水管渠築造工事(その4)	2013年2月

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、世界経済の下振れ懸念に加え、原油価格の上昇や電力不足が予測され、景気は厳しい局面が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要が続くと見込まれるものの、熾烈な受注競争に加え、建設資材価格の高騰や建設従事者不足などの懸念材料があり、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、これまで海上工事分野で培ってきた豊富な技術や経験を活かし、今後公共投資の増加が見込まれる、巨大地震や津波への備えとしての防災工事・減災工事に注力していくとともに、経営多角化の一環として進出した内航コンテナフィーダー事業の拡充をはかり、収益力と経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態および経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1)大型海上埋立工事への依存リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事への依存度が高く、これら工事の進行中は船舶の効率的な配船がはかられ業績は比較的安定しますが、工事進捗にともなう工事量の減少により保有船舶の稼働率が低下し、かつ他工事への配船が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)船舶燃料油価格の高騰によるリスク

当社は、船舶燃料油に関しては、実勢価格を基準に一定の値上りを想定してコストを試算しておりますが、燃料価格の高騰が予想を大きく上回り、これを発注者からの請負金額の増額に反映させることが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)工事代金の回収リスク

当社は、特定の大型海上埋立工事へ依存する関係上、特定の発注者に対する工事代金債権が多額となります。受注に際しての事前審査には慎重を期しておりますが、不測の事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海難事故等

海難事故および陸上工事の事故に備え、船舶保険および賠償責任保険の付保により損害金額を最小限に留める措置を講じておりますが、万一重大事故が発生した場合には、業績・信用面に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べ86百万円余増加し、8,300百万円余となりました。これは、現金及び預金が886百万円余減少しましたが、有形固定資産が617百万円余、完成工事未収入金が235百万円余、材料貯蔵品が60百万円余増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ23百万円余増加し、1,227百万円余となりました。これは、未払費用が38百万円余、工事未払金が27百万円余減少しましたが、未成工事受入金が61百万円余、未払金が49百万円余増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ62百万円余増加し、7,073百万円余となりました。これは、剰余金の配当として49百万円余減少しましたが、当期純利益を113百万円余計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高は、前期に比べ2.9%減の5,373百万円余となりました。

これは、受注高の減少によるものであります。

これにより、売上総利益は、435百万円余、営業利益は、87百万円余、経常利益は、116百万円余、当期純利益は、113百万円余となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円余の支出（前年同期は219百万円余の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは809百万円余の支出（前年同期は3,265百万円余の収入）、財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円余の支出（前年同期は65百万円余の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,011百万円余となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、実施した設備投資は870百万円余であります。

その主なものは、内航コンテナフィーダー事業のために船舶（押船・バージ）を改造したものであります。

なお、設備投資に係る資金は、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

2012年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物	船舶	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本店 (大阪府大阪市他)		1,055,356		3,343	1,058,699	33
東京本店 (東京都江東区他)	30,715	547,491		88,382	666,589	42
本社(全社共通) (神戸市東灘区)	37,875		204,584 (540.62)	1,748	244,209	8
計	68,591	1,602,847	204,584 (540.62)	93,474	1,969,498	83

(注) 1 当社は、建設事業および海運事業を営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2 建物の一部を賃借しており、賃借料は7,430千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,450,000	8,450,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	8,450,000	8,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1990年5月21日	1,950,000	8,450,000		2,949,500		2,724,500

(注) 株式分割(1:0.3)による新株式発行

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	8	14	20	11	2	497	553	
所有株式数 (単元)	1	705	69	4,984	515	6	2,097	8,377	73,000
所有株式数 の割合(%)	0.0	8.4	0.8	59.5	6.1	0.1	25.1	100	

(注) 自己株式126,540株は「個人その他」に126単元および「単元未満株式の状況」に540株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木あすなる建設株式会社	東京都港区芝4丁目8-2	4,739	56.08
伊藤 豊	名古屋市熱田区	338	4.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	326	3.85
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK , NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	259	3.06
エスアイエックス エスアイエ ス エルティエーデー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	132	1.56
有限会社ブルアック	東京都杉並区南荻窪3丁目12-8	109	1.28
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	106	1.25
齋藤 廣一	東京都港区	100	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	84	0.99
上原 雅夫	福岡県春日市	64	0.75
計		6,257	74.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式126,540株(1.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,251,000	8,251	
単元未満株式	普通株式 73,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,450,000		
総株主の議決権		8,251	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 青木マリーン株式会社	大阪市北区大淀南一丁目 4 - 15	126,000		126,000	1.49
計		126,000		126,000	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	409	94
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	126,540		126,540	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2012年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定にもとづき、取締役会の決議によって剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款で定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をおこなう場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をおこなうこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針にもとづき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化と今後の新規事業への展開に備えてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2012年5月11日取締役会決議	49,940	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	430	410	276	319	305
最低(円)	273	230	187	197	197

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	11月	12月	2012年1月	2月	3月
最高(円)	217	210	210	246	252	248
最低(円)	198	197	200	210	230	231

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山崎 正一	1948年1月1日生	1971年4月 1980年7月 1984年11月 1993年6月 1996年6月 2003年6月 2004年6月 2004年10月 2008年6月	株式会社青木建設入社 青木船舶株式会社入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当 当社専務取締役営業・技術担当 当社取締役専務執行役員・営業・ 技術担当 当社取締役専務執行役員営業本部長 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注)3	23
取締役	船舶事業 本部長	西村 生久	1953年3月18日生	1976年4月 1980年7月 1984年11月 1999年5月 1999年10月 2003年6月 2004年6月 2004年10月 2008年6月 2009年6月	株式会社青木建設入社 青木船舶株式会社入社 当社入社 当社シンガポール支店長 当社工務部長 当社取締役 当社取締役執行役員工事部長兼工 務部長 当社取締役執行役員施工本部長 当社取締役執行役員船舶事業本部長 当社取締役常務執行役員船舶事業 本部長(現任)	(注)3	6
取締役	建設事業 本部長	嶋田 義弘	1951年9月1日生	1976年4月 2004年4月 2008年6月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2011年6月 2012年4月	株式会社青木建設入社 青木あすなる建設株式会社執行役員 九州支店長 同社上席執行役員九州支店長 同社上席執行役員大阪土木本店副 本部長兼見積部長 同社顧問大阪地区関係会社担当部 長 当社入社 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員建設事業 本部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部長	大垣 芳夫	1951年4月1日生	1973年4月 1999年6月 2004年4月 2005年1月 2005年6月 2008年10月 2009年4月 2009年6月	株式会社青木建設入社 同社名古屋支店事務部長 青木あすなる建設株式会社名古屋 支店営業部長 同社大阪本店総務部副部長 当社監査役 当社入社 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注)3	2
取締役	営業本部長	田島 美知	1952年7月9日生	1971年3月 1999年3月 2004年10月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2012年6月	株式会社青木建設入社 当社入社 当社京浜営業所長 当社執行役員東京本店長 当社執行役員営業本部副本部長兼 東京本店長 当社執行役員営業本部長兼東京本 店長 当社取締役執行役員営業本部長兼 東京本店長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		辻 井 靖	1959年 3月 8日生	1982年 4月 2006年10月 2008年 4月 2011年 4月 2012年 6月	株式会社青木建設入社 青木あすなる建設株式会社大阪土 木本店工務部部長 同社大阪土木本店副本店長 同社上席執行役員大阪土木本店長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3		
取締役		小野寺 弘 幸	1959年 8月15日生	1983年 4月 2007年 4月 2008年 4月 2010年10月 2010年11月 2011年 4月 2012年 6月	小松建設工業株式会社入社 青木あすなる建設株式会社東京建 築本店工務部担当部長 同社東京建築本店工務部部長 同社大阪建築本店工務部部長 同社大阪建築本店副本店長 同社上席執行役員大阪建築本店長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3		
常勤監査役		原 田 晃 次	1951年10月20日生	1975年 4月 2000年11月 2004年 4月 2007年 4月 2007年 6月 2011年 4月	株式会社青木建設入社 同社京都支店長 青木あすなる建設株式会社大阪本 店営業第一部営業部長 同社大阪本店総務部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4		
監査役 (独立役員)		津 野 紀代志	1940年 3月 1日生	1962年 4月 1964年 4月 1969年 7月 1972年 4月 2000年 6月 2002年10月 2006年 6月 2010年 6月 2010年10月	スターパー工業株式会社入社 公認会計士近松正雄事務所入所 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士津野紀代志事務所開業 協同組合関西ブレインコンソーシ アム設立 理事長(現任) 株式会社ソフトウエア・サービス 非常勤監査役(現任) 社会福祉法人大阪府共同募金会 監事(現任) 当社監査役(現任) 税理士法人津野・倉本会計事務所 代表社員(現任)	(注) 5		
監査役		正 川 雅 英	1949年 9月14日生	1972年 4月 1993年 4月 2000年 7月 2002年 4月 2003年 7月 2004年 4月 2007年 4月 2011年 4月 2011年 6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 同行河内千代田支店長 あさひ銀行(現りそな銀行)守口 支店長 株式会社青木建設出向 同社転籍 執行役員大阪本店副本 店長 青木あすなる建設株式会社執行役 員営業本部副本部長(大阪建築本 店駐在)兼大阪建築本店営業第二 部長 同社上席執行役員大阪建築本店副 本店长兼技術営業本部副本部長 (大阪建築本店駐在) 同社常務執行役員営業本部副本部 長(大阪建築本店駐在)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4		
計							33	

- (注) 1 取締役辻井靖および小野寺弘幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役原田晃次、津野紀代志および正川雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、監査役原田晃次は、監査役会決議で、2011年4月1日より常勤監査役に選定されております。

- 3 取締役の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2013年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2011年3月期に係る定時株主総会終結の時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2010年3月期に係る定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大 原 等	1946年6月24日生	1965年3月 株式会社青木建設入社 2002年7月 同社執行役員管理本部副本部長 2004年4月 青木あすなろ建設株式会社執行役員管理本部副本部長 2006年6月 国土総合建設株式会社取締役管理本部長 2008年4月 佐伯国総建設株式会社常務執行役員企画管理本部副本部長兼経理部長 2008年7月 あおみ建設株式会社常務執行役員企画管理本部副本部長兼経理部長 2009年5月 当社顧問 2009年6月 当社常勤監査役 2011年6月 当社顧問(現任)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは当社の経営目標「当社にかかわる多くのステークホルダーにより高い満足感を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーを目標とする」を達成するため必要なものと捉え、経営上の組織や仕組みの整備に心がけ、必要な施策を適宜実施することを経営上の重要事項として取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要及び採用する理由

統治体制

当社は、取締役会を設置し取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を設置し取締役の職務の執行を監査し、法令および定款ならびに社内規程を遵守する体制を取っております。

上記機関に加え、社長直轄の監査部を設置し、業務監査を実施しており、監査部は監査役会および会計監査人と連携するため情報の交換をおこなっております。

社外役員の選任

当社は、経営の公正性・透明性を確保するため社外取締役（2名）・社外監査役（3名）を選任し、取締役会の意思決定に際して、社外の第三者の立場で法令および定款に反する決定や会社に重大な損害を与える恐れのある決定等がなされていないかを監督・監査しております。

社外取締役2名および社外監査役の内1名は、当社の親会社である青木あすなる建設株式会社の執行役員ですが、いずれも非常勤の社外役員であり、当社の業務執行には関与しておりません。

また、親会社を含むグループに属する各企業は、互いに独自制を尊重し協力と競争の調和をはかることを掲げ経営しておりますので、当社の事業運営および経営判断の独自性は確保できていると考えております。

なお、親会社と当社は共に建設業を営んでおりますが、親会社は総合土木・建築業を、当社は海上土木工事の請負を主たる事業としているため、工事施工の領域は異なっております。

親会社との取引にあたっては、他の取引先と同様の条件で決定しております。

社外監査役の内、1名は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する知見とこれまでに培ってきた知識と経験は当社の監査の向上に資するものと判断し選任しております。また、大阪証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準にもとづき、社外役員1名は選任することにしております。

3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しましては、当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するために必要な、損失の危険の管理、情報の保存管理、職務執行の効率性を確保する等の体制を整備して、コーポレートガバナンスの確立を目指しております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、組織横断的なリスク状況の監視ならびに全社への対応は管理本部がおこない、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門がおこなっております。

工事の安全施工と船舶の安全運航に関しては、「安全衛生管理規程」を定め、各担当本部長が総括的な管理をおこなっております。

ただし、非常時には対策本部を設置し、社長が本部長となってこれを統括することとしております。

計数・資金管理に関しては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、「予算管理規程」、「与信管理規程」にもとづき管理本部長が総括的な管理をおこない、定期的取締役会等に報告しております。

5) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を8名以内と定款に定めております。

6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への配当等を機動的に実施できるようにしたものであります。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

8) 自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の監査部門に1名の監査責任者を配置しており、その監査活動を通じ内部統制機能の強化に努めております。

監査部門は監査役会と意見交換をおこない、各監査業務の効率化、実効性の向上をはかっております。

なお、内部監査の実施状況および監査結果ならびに会計監査人の監査状況等を、社外取締役にも適宜報告することとしております。

監査役は監査役会の定めた監査の方針・業務の分担等にしがたい監査をおこない、会計監査人の監査に随時立会い監査の実施状況を確認するとともに意見交換をおこなっております。

各監査役は監査の状況を適宜監査役会に報告することとしております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄、福島 英樹
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 5名

社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役 2名および社外監査役正川雅英は、親会社青木あすなる建設株式会社（当社株式4,739千株を保有、議決権比率57.4%）の執行役員であります。常勤監査役原田晃次は親会社青木あすなる建設株式会社出身であります。社外監査役津野紀代志と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49,620	49,620				6
監査役 (社外監査役を除く)	2,124	2,124				1
社外役員	11,451	11,451				2

(注) 報酬等の総額が1億円を超える役員はありません。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績および経営環境を考慮し決定しております。

監査役報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬総額の限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：年額100,000千円以内（1991年6月27日定時株主総会決議）

監査役報酬限度額：年額15,000千円以内（1994年6月29日定時株主総会決議）

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
上記以外の株式	51,120	49,785	2,880		14,835	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,450		12,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容およびこれにもとづく見積り監査時間の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を聴取し同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるようにしております。

また、講習会に参加することにより、会計基準の施行や改正等適切に把握し、十分理解できるようにしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,165	4,011,422
受取手形	210,955	1,203,732
完成工事未収入金	1,380,119	1,615,939
未成工事支出金	-	589
材料貯蔵品	92,314	153,002
未収入金	17,073	9,711
短期保証金	46,952	169,281
その他	78,339	92,416
貸倒引当金	40,525	46,100
流動資産合計	6,683,395	6,209,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,023	122,384
減価償却累計額	49,667	53,793
建物（純額）	41,356	68,591
機械及び装置	300,035	397,468
減価償却累計額	273,748	315,742
機械及び装置（純額）	26,287	81,725
船舶	6,398,607	7,492,158
減価償却累計額	5,687,257	5,889,310
船舶（純額）	711,349	1,602,847
車両運搬具	16,713	13,613
減価償却累計額	15,485	12,821
車両運搬具（純額）	1,228	792
工具、器具及び備品	72,261	78,610
減価償却累計額	63,916	67,654
工具、器具及び備品（純額）	8,344	10,956
土地	204,584	204,584
建設仮勘定	358,467	-
有形固定資産合計	1,351,617	1,969,498
無形固定資産		
商標権	493	650
ソフトウェア	8,227	6,413
電話加入権	2,254	2,254
無形固定資産合計	10,975	9,318
投資その他の資産		
投資有価証券	51,120	49,785
長期保証金	21,799	21,656
投資不動産	94,296	37,982
その他	1,437	2,541
投資その他の資産合計	168,653	111,965
固定資産合計	1,531,246	2,090,782
資産合計	8,214,642	8,300,778

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	654,009	626,503
未払金	58,994	108,195
未払費用	62,963	23,985
未払法人税等	13,584	12,805
未成工事受入金	-	61,823
賞与引当金	44,030	37,788
その他	5,895	11,800
流動負債合計	839,477	882,902
固定負債		
退職給付引当金	254,220	231,621
船舶特別修繕引当金	59,092	83,645
負ののれん	23,526	-
その他	27,116	29,186
固定負債合計	363,956	344,452
負債合計	1,203,433	1,227,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金	2,724,500	2,724,500
資本剰余金合計	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	386,453	450,097
利益剰余金合計	1,382,453	1,446,097
自己株式	31,744	31,839
株主資本合計	7,024,708	7,088,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,500	14,835
評価・換算差額等合計	13,500	14,835
純資産合計	7,011,208	7,073,423
負債純資産合計	8,214,642	8,300,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
売上高	5,530,832	5,373,040
売上原価	5,084,166	4,937,545
売上総利益	446,665	435,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,978	63,195
従業員給料手当	119,231	121,235
賞与引当金繰入額	9,506	5,132
退職給付費用	6,760	4,037
法定福利費	21,167	24,364
福利厚生費	3,507	3,410
事務用品費	12,003	13,172
通信交通費	18,337	22,452
動力用水光熱費	2,814	2,819
調査研究費	615	715
貸倒引当金繰入額	-	5,575
交際費	5,258	6,143
寄付金	60	56
地代家賃	14,349	18,537
減価償却費	5,149	4,871
租税公課	17,214	15,654
組合費	4,703	5,215
雑費	34,972	31,390
販売費及び一般管理費合計	339,629	347,977
営業利益	107,035	87,517
営業外収益		
受取利息	11,573	597
受取配当金	2,540	2,880
負ののれん償却額	47,053	23,526
その他	1,371	1,951
営業外収益合計	62,538	28,955
経常利益	169,573	116,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,275	-
固定資産売却益	15,294	-
投資不動産売却益	1,474	1,728
抱合せ株式消滅差益	177,488	-
その他	4,345	-
特別利益合計	217,878	1,728

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 8,935	2 103
投資有価証券評価損	46,508	-
厚生年金基金脱退損失	31,005	-
災害による損失	93,953	-
特別損失合計	180,403	103
税引前当期純利益	207,048	118,097
法人税、住民税及び事業税	6,130	4,510
法人税等合計	6,130	4,510
当期純利益	200,918	113,587

【売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)		当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,537,060	30.2	1,342,157	27.2
2 労務費		52,599	1.0	8,356	0.1
3 外注費					
(1) 傭船料		182,813		223,545	
(2) 外注加工費		1,939,172		1,591,089	
小計		2,121,986	41.8	1,814,635	36.8
4 経費					
(1) 減価償却費		112,007		247,372	
(2) 修繕費		186,205		178,555	
(3) 燃料費		68,557		262,665	
(4) 従業員給料手当		454,571		479,552	
(5) 賞与引当金繰入額		34,524		32,655	
(6) 退職給付費用		19,440		20,289	
(7) 法定福利費		91,393		87,297	
(8) その他		405,820		464,007	
小計		1,372,520	27.0	1,772,395	35.9
計		5,084,166	100	4,937,545	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,949,500	2,949,500
当期末残高	2,949,500	2,949,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,724,500	2,724,500
当期末残高	2,724,500	2,724,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,000	96,000
当期末残高	96,000	96,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	900,000	900,000
当期末残高	900,000	900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	235,902	386,453
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
当期変動額合計	150,551	63,644
当期末残高	386,453	450,097
利益剰余金合計		
当期首残高	1,231,902	1,382,453
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
当期変動額合計	150,551	63,644
当期末残高	1,382,453	1,446,097
自己株式		
当期首残高	15,946	31,744
当期変動額		
自己株式の取得	15,797	94
当期変動額合計	15,797	94
当期末残高	31,744	31,839
株主資本合計		
当期首残高	6,889,955	7,024,708
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
自己株式の取得	15,797	94
当期変動額合計	134,753	63,549
当期末残高	7,024,708	7,088,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,808	13,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,308	1,335
当期変動額合計	6,308	1,335
当期末残高	13,500	14,835
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,808	13,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,308	1,335
当期変動額合計	6,308	1,335
当期末残高	13,500	14,835
純資産合計		
当期首残高	6,870,146	7,011,208
当期変動額		
剰余金の配当	50,367	49,943
当期純利益	200,918	113,587
自己株式の取得	15,797	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,308	1,335
当期変動額合計	141,061	62,214
当期末残高	7,011,208	7,073,423

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,048	118,097
減価償却費	118,228	252,243
負ののれん償却額	47,053	23,526
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29,275	5,575
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,306	6,242
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,638	22,598
船舶特別修繕引当金の増減額 (は減少)	11,706	24,552
受取利息及び受取配当金	14,113	3,477
有形固定資産売却損益 (は益)	5,294	-
投資有価証券評価損益 (は益)	46,508	-
投資不動産売却損益 (は益)	1,474	1,728
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	177,488	-
売上債権の増減額 (は増加)	801,553	228,596
未成工事支出金の増減額 (は増加)	2,254	589
材料貯蔵品の増減額 (は増加)	6,645	60,688
仕入債務の増減額 (は減少)	319,050	27,505
未成工事受入金の増減額 (は減少)	169,409	61,823
その他	163,690	108,313
小計	242,470	20,974
法人税等の支払額	22,911	6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,558	27,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	15,896	3,477
有形固定資産の取得による支出	441,168	870,228
有形固定資産の売却による収入	12,042	-
無形固定資産の取得による支出	6,243	1,021
投資不動産の売却による収入	52,023	58,042
定期預金の純増減額 (は増加)	3,633,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,265,550	809,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,072	49,814
自己株式の取得による支出	15,797	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,870	49,909
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,419,238	886,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,407	4,898,165
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,519	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,898,165	1 4,011,422

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他

定率法

ただし、1998年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することにしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、簡便法により計算した退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。

5 売上高の計上基準

売上高のうち完成工事高の計上方法は、当事業年度の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することにしております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた125,291千円は、「短期保証金」46,952千円、「その他」78,339千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
受取手形	千円	33,351千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物	1,508千円	千円
機械装置	71千円	千円
船舶	1,484千円	千円
車輛運搬具	40千円	千円
工具、器具及び備品	2,189千円	千円

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
建物	6,330千円	千円
車輛運搬具	197千円	103千円
工具、器具及び備品	127千円	千円
ソフトウェア	2,279千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,457	70,674		126,131

(注) 自己株式の増加株式数のうち69,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。
自己株式の増加株式数のうち1,674株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年5月12日 取締役会	普通株式	50,367	6	2010年3月31日	2010年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,943	6	2011年3月31日	2011年6月23日

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,450,000			8,450,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	126,131	409		126,540

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	49,943	6	2011年3月31日	2011年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,940	6	2012年3月31日	2012年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金	4,898,165千円	4,011,422千円
現金及び現金同等物	4,898,165千円	4,011,422千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金についてはリスク回避を目的として、基本的に安全性の高い金融資産で運用することとしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期投資を目的とした保有株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金につきましては、1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「リスク管理規程」および「与信管理規程」にしたがい、営業債権については、営業本部が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の変化等を確認しております。

また、管理本部経理部が取引先ごとに期日および残高管理をし、営業本部と連携し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直すこととしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とされるものはありません。

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,898,165	4,898,165	
(2) 受取手形	210,955	210,955	
(3) 完成工事未収入金	1,380,119	1,380,119	
(4) 未収入金	17,073	17,073	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	51,120	51,120	
資産計	6,557,434	6,557,434	
(1) 工事未払金	654,009	654,009	
(2) 未払金	58,994	58,994	
負債計	713,003	713,003	

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,011,422	4,011,422	
(2) 受取手形	203,732	203,732	
(3) 完成工事未収入金	1,615,939	1,615,939	
(4) 未収入金	9,711	9,711	
(5) 投資有価証券 其他有価証券	49,785	49,785	
資産計	5,890,590	5,890,590	
(1) 工事未払金	626,503	626,503	
(2) 未払金	108,195	108,195	
負債計	734,699	734,699	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は簿価と近似していることから、当該簿価によっております。

(2) 受取手形

受取手形につきましては、短期の満期期日であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金につきましては、短期の営業債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(4) 未収入金

未収入金につきましては、短期の債権であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券（株式）の時価につきましては、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 工事未払金

工事未払金につきましては、短期の営業債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(2) 未払金

未払金につきましては、短期の債務であることから、時価は簿価と近似していると判断し、当該簿価によっております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,898,165			
受取手形	210,955			
完成工事未収入金	1,380,119			
未収入金	17,073			
計	6,506,314			

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,011,422			
受取手形	203,732			
完成工事未収入金	1,615,939			
未収入金	9,711			
計	5,840,805			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	前事業年度 (2011年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51,120	64,620	13,500
小計	51,120	64,620	13,500
計	51,120	64,620	13,500

(注) 減損処理

前事業年度 (2011年3月31日)
当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなうこととしております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損46,508千円を計上しております。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	当事業年度 (2012年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49,785	64,620	14,835
小計	49,785	64,620	14,835
計	49,785	64,620	14,835

(注) 減損処理

当事業年度 (2012年3月31日)
当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなうこととしておりますが、当事業年度においてはいずれも該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく社内積立の一時金制度のほか、船員については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	316,394	270,355
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	62,174	38,733
(3) 退職給付引当金(千円)	254,220	231,621

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,201	24,326
(2) 退職給付費用(千円)	26,201	24,326

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	103,442千円	82,549千円
船舶減価償却費	99,423千円	73,802千円
投資不動産評価損	126,602千円	58,300千円
税務上の繰越欠損金	451,271千円	417,187千円
その他	109,086千円	76,886千円
繰延税金資産小計	889,825千円	708,726千円
評価性引当額	889,825千円	708,726千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	5.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.5%
繰越欠損金期限切れ	%	24.0%
評価性引当額の増減	12.6%	69.4%
住民税均等割	3.0%	3.8%
負ののれん当期償却額	9.2%	%
抱合せ株式消滅差益	34.9%	%
合併に伴う影響額	14.3%	%
その他	2.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%	3.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、海上土木工事の請負を主たる事業とした建設事業と海運事業の2つの事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表等作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産に係る減価償却についてはその使用状況等によった合理的な基準にしたがい事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,061,678	469,153	5,530,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,061,678	469,153	5,530,832
セグメント利益	381,033	65,632	446,665
その他の項目			
減価償却費	42,192	69,815	112,007

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,479,268	893,771	5,373,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,479,268	893,771	5,373,040
セグメント利益	312,070	123,423	435,494
その他の項目			
減価償却費	52,544	194,827	247,372

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,665
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	339,629
損益計算書の営業利益	107,035

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,494
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	347,977
損益計算書の営業利益	87,517

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める海運事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高および利益または損失の額に関する情報の記載を省略しておりましたが、当期より売上高に占める海運事業の重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度において用いた報告セグメントにもとづき作成しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外支店がないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪市	948,303	建設事業
東京都	598,166	建設事業

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外支店がないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪市	990,411	建設事業
東京都	547,837	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
負ののれん	47,053	23,526

(注) 1. 株式取得による連結子会社の増加にともない、2010年3月31日以前に発生した負ののれんであります。
2. 負ののれんは、事業セグメントに配賦しておりません。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
負ののれん	23,526	

(注) 1. 株式取得による連結子会社の増加にともない、2010年3月31日以前に発生した負ののれんであります。
2. 負ののれんは、事業セグメントに配賦しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社高松コンストラクショングループ（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）
青木あすなる建設株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社高松コンストラクショングループ（東京証券取引所および大阪証券取引所に上場）
青木あすなる建設株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	842.30	849.82
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	7,011,208	7,073,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,011,208	7,073,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,323	8,323

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	23.99	13.65
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	200,918	113,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,918	113,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,376	8,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	35,000	13,335
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	270,000	36,450
計			305,000	49,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	91,023	31,361		122,384	53,793	4,126	68,591
機械装置	300,035	97,433		397,468	315,742	41,994	81,725
船舶	6,398,607	1,093,550		7,492,158	5,889,310	202,053	1,602,847
車両運搬具	16,713		3,100	13,613	12,821	332	792
工具、器具及び備品	72,261	6,349		78,610	67,654	3,737	10,956
土地	204,584			204,584			204,584
建設仮勘定	358,467	715,766	1,074,233				
有形固定資産計	7,441,692	1,944,461	1,077,333	8,308,820	6,339,322	252,243	1,969,498
無形固定資産							
商標権				821	171	164	650
ソフトウェア				11,637	5,223	2,514	6,413
電話加入権				2,254			2,254
無形固定資産計				14,713	5,394	2,678	9,318
投資その他の資産 その他 (長期前払費用)				2,833	392	298	2,441

- (注) 1. 機械装置の当期増加額の主なものは、ポンプ浚渫船用排砂管およびハンドレススリーブであります。
2. 船舶の当期増加額の主なものは、押船2隻およびバージ2隻の土砂運搬船からコンテナ輸送用への改造が完了し、建設仮勘定から船舶へ振替えたものであります。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、押船2隻およびバージ2隻の土砂運搬船からコンテナ輸送用への改造費用であります。
4. 無形固定資産および投資その他の資産その他(長期前払費用)の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,525	5,575			46,100
賞与引当金	44,030	37,788	44,030		37,788
船舶特別修繕引当金	59,092	24,552			83,645

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	2,709
預金	
当座預金	3,294
普通預金	4,003,995
別段預金	1,422
計	4,008,712
合 計	4,011,422

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立造船株式会社	51,051
東亜建設工業株式会社	42,262
三幸建設工業株式会社	36,700
西松建設株式会社	21,300
大旺新洋株式会社	14,138
その他	38,281
計	203,732

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2012年4月	33,351
5月	40,783
6月	62,393
7月	67,205
計	203,732

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪市	622,593
株式会社コンケム	201,245
東京都	114,704
西日本内航フィーダー合同会社	88,160
西松建設株式会社	75,659
その他	513,576
計	1,615,939

(b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
2012年3月期計上額	1,615,939
2011年3月期以前計上額	

d 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
	4,938,134	4,937,545	589

期末残高の内訳は次のとおりであります。

経費 589 千円

e 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油脂	55,476
船舶用予備品	97,526
計	153,002

負債の部

a 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社間組	128,396
三井物産スチール株式会社	105,871
株式会社菊鷹産業	61,110
オーツカ鉄鋼販売株式会社	59,050
株式会社海翔	36,710
その他	235,363
計	626,503

b 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
	4,087,090	4,025,266	61,823

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	第2四半期 累計期間 自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	第3四半期 累計期間 自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	第34期 事業年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (千円)	1,360,434	2,718,115	3,722,643	5,373,040
税引前当期純利益 又は四半期純損失 (千円) ()	35,865	24,095	12,186	118,097
当期純利益又は四 半期純損失 (千円) ()	36,992	26,350	15,569	113,587
1株当たり当期純 利益又は四半期純 損失 (円) ()	4.44	3.17	1.87	13.65

	第1四半期 会計期間 自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	第2四半期 会計期間 自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	第3四半期 会計期間 自 2011年10月1日 至 2011年12月31日	第4四半期 会計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日
1株当たり四半期 (当期)純利益又 は四半期純損失 (円) ()	4.44	1.28	1.30	15.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日（中間配当をする場合） 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなうこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 (http://www.aokimarine.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は2012年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日） 2011年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2011年6月23日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日） 2011年8月10日近畿財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日） 2011年11月10日近畿財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日） 2012年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2011年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月21日

青木マリーン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	隆	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	島	英	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木マリーン株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木マリーン株式会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木マリーン株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、青木マリーン株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。